

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 313

事業名	在宅介護支援センター委託(運営・業務)		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	老人福祉費・3目	南あわじ市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)			
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 在宅の要介護高齢者若しくは要介護となるおそれのある高齢者又はその家族等		対象人数(人) 1,500	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 在宅生活が快適に過ごすことができるよう介護等に関する総合的な相談に応じ、ニーズに対応した福祉サービスや社会資源の連絡調整等の便宜を供与し、また、介護予防指導の推進と地域のケアシステムを構築するための活動を担う。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 高齢者訪問により要介護者の把握、継続的見守り、各種サービスのアセスメント調査を行うこと。また無料相談会の開設、地域ケア会議や介護予防指導教室の開催などを行う。福祉関係機関及び居宅介護支援事業所等との連絡調整等を行う。			
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 5ヶ所に在宅介護支援センター職員を置き、総合相談業務を中心に各種業務を遂行し、地域福祉の向上と福祉関係者のスキルアップを図り、地域に根ざした活動を展開し、介護予防やニーズの早期発見などに取り組むことが重要である。			
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併時においては旧町からの継続活動であったが、平成18年度から介護保険法の一部改正に伴い、地域包括支援センターの設置により、従来の在宅介護支援センター(基幹型・地域型)から地域型のみでの運営体制に変更された。基本的な活動に変更はないが平成19年度にはより一層地域密着に視点を向けた内容としている。				

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	契約内容事業活動成果及び調査件数			指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	65歳以上高齢者の在宅福祉全般への支援活動件数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	1,440	1,360	1,000	200
	実績値	1,440	1,237	1,000	
	達成度 (%)	100.0	91.0	100.0	-
目標値設定の考え方	実施活動予定件数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	実績評価及び決算額			指標単位 円
	指標説明 (指標算出方法等)	委託契約事業内容の達成率に対する成果			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	27,036,000	10,609,500	11,392,500	4,455,000
	実績値	27,036,000	10,199,100	10,650,000	
	達成度 (%)	100.0	96.1	93.5	-
目標値設定の考え方	委託契約運営事業額				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	27,036	10,199	11,393	4,455
	委託料	27,036	10,199	11,393	4,455
	財源 (千円)				
	国				
	県	15,201	0	0	0
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	11,835	10,199	11,393	4,455
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,474	1,794	1,806	1,806
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	48	60	60	60
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	13,309	11,993	13,199	6,261	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	8.9	8.0	8.8	4.2	
受益者人数(1,500)1人当り経費(千円)	8.9	8.0	8.8	4.2	
経費に関する補足説明	平成20年度から、事業の一部を介護保険の地域支援事業として実施するため、委託料が減額となる。				

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)	
		%	100.0	91.0	100.0	-		
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 福祉行政に対する前向きな姿勢で行政とともに一丸となり、目的を達成する方向性が合致している。							4	
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)	
		%	100.0	96.1	93.5	-		
	成果向上率	%	-	62.3	4.4	-		
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 地域福祉向上に対する目的に値する。							3	
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)	
		千円	9.2	9.7	13.2	-		
	効率性増減率	%	-	4.9	36.1	-		
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 住民と行政とのパイプ役として、地域に密着した立場で相談業務等を行い、フォーマル・インフォーマルなサービスの充実を図り、福祉行政の向上に一躍を担っている。							4	
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 高齢者が益々増加する昨今において、行政だけでなく、福祉関係者と連携を取りながら、孤立高齢者(無支援)の見落とししがちな福祉を目指すことが必要である。							
							4	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>地域住民と行政等とのパイプ役として重要な役割を果たす立場として運営を委託しており、高齢者社会においては必要性が高く、福祉向上の推進に十分活躍できるポストである。</p>					<p>評価グラフ</p>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	運営と業務委託を二分化させ、よりスムーズな事業推進を図る。	平成20年度の結果を踏まえ、より充実させていく。
(現状維持以外の改善方法)	地域支援事業(介護保険特別会計)において相談業務全般と見守り訪問を中心とした要援護者活動を運営委託とし、またサービス事業に係る調査訪問及び福祉用具展示や介護予防指導等地域密着活動を業務委託とし、一般事業で行うこととする。	平成20年度の結果を踏まえ、より充実させていく。
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面 より迅速な対応と総合的な観点からの判断が期待される	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業全般を行政で担うこととなり、専門職の増員が必要となる。	